

# 労働力調査（詳細集計）

## 平成22年7～9月期平均（速報）

結果の概要	1
I 雇用者（役員を除く）	1
1 雇用形態	
2 非正規の職員・従業員の内訳	
II 完全失業者	3
1 仕事につけない理由	
2 失業期間	
3 主な求職方法	
4 前職の雇用形態	
III 非労働力人口	6
1 就業希望の有無	
2 就業希望者	
統計表	8

### 労働力調査の集計区分

労働力調査には次の集計区分があり、本冊子には、部分の結果を収録している。

《基本集計》・・・基礎調査票から集計される事項について公表

[主な集計事項] 労働力人口，就業者数・雇用者数(産業別など)，就業時間，  
完全失業者数(求職理由別など)，完全失業率，非労働力人口など

《詳細集計》・・・主として特定調査票から集計される事項について公表

[主な集計事項] 雇用形態別雇用者数(正規・非正規の職員・従業員など)，  
仕事につけない理由，失業期間，就業希望の有無など

※詳細集計では、刑務所・拘置所等のある区域及び自衛隊区域の施設内の居住者を除いている。また、詳細集計では、基本集計の約4分の1の世帯が対象となっていることなどから、基本集計とは数値は必ずしも一致しない。

※詳細集計は、平成14年から（対前年同期増減は15年から）の時系列比較が可能となっている。（平成13年以前については次ページの（注）を参照）

## 参 考

### ○平成22年7～9月期平均（基本集計）結果の概要 〔平成22年10月29日公表済み〕

[全国]

- ・就業者数は6286万人と、前年同期に比べ1万人の減少
- ・完全失業者数は336万人と、前年同期に比べ25万人の減少
- ・完全失業率（原数値）は5.1%と、前年同期に比べ0.3ポイントの低下

（注）

#### 〈〈労働力調査（詳細集計）の時系列データについて〉〉

詳細集計は平成14年1月から開始し、13年以前はほぼ同じ内容を労働力調査特別調査として実施していた（労働力調査特別調査は14年に労働力調査に統合）。

このため、詳細集計では、労働力調査特別調査と調査時期や調査対象等に相違があることに留意すれば、労働力調査特別調査の結果までさかのぼって集計結果を比較することが可能である。

ただし、現時点の詳細集計と調査項目がほぼ同じ昭和59年2月の労働力調査特別調査から比較可能となる。（以下、表参照）

表 労働力調査（詳細集計）と労働力調査特別調査の主な相違点

	労働力調査（詳細集計）	労働力調査特別調査
調査時期	毎月実施	毎年2月に実施。ただし、平成11年から13年までは、2月のほかに8月も実施
調査対象	基本集計（約4万世帯）の約4分の1の世帯（約1万世帯）を対象	約4万世帯を対象。ただし、8月調査は約3万世帯を対象
集計及び公表	四半期平均及び年平均を公表	調査月の単月結果を公表

労働力調査特別調査結果と併せた詳細集計の時系列表については、以下のURLで入手可能

URL : <http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm>

表9 雇用形態別雇用者数(正規の職員・従業員, 非正規の職員・従業員(パート・アルバイト, 派遣社員など))

表10 年齢階級, 雇用形態別雇用者数(正規の職員・従業員, 非正規の職員・従業員(パート・アルバイト, 派遣社員など))

# 労働力調査（詳細集計）

## 結果の概要（平成22年7～9月期平均）

### 【雇用者（役員を除く）】

- ・雇用者（役員を除く）（5137万人）のうち、  
 正規の職員・従業員は3363万人と、前年同期に比べ7万人の減少。  
 非正規の職員・従業員は1775万人と、32万人の増加。  
 非正規の職員・従業員のうち、パート・アルバイトは1196万人と、31万人の増加

### 【完全失業者】

- ・完全失業者（336万人）のうち、  
 失業期間が「3か月未満」の者は87万人と、前年同期に比べ32万人の減少。  
 「3か月以上」は240万人と、2万人の増加。このうち「1年以上」は128万人と、33万人の増加

## I 雇用者（役員を除く）

### 1 雇用形態

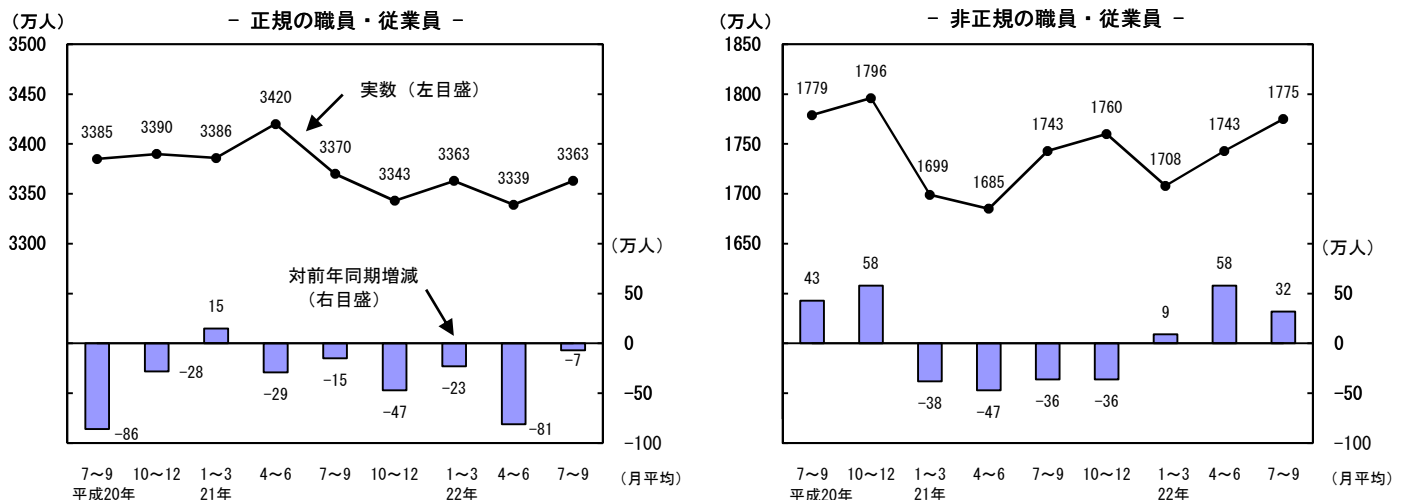
- ・正規の職員・従業員は3363万人と、前年同期に比べ7万人の減少。6期連続の減少。
- ・非正規の職員・従業員は1775万人と、32万人の増加。3期連続の増加
- ・雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合は34.5%と、前年同期に比べ0.4ポイントの上昇。3期連続の上昇

表1 雇用形態別にみた雇用者（役員を除く）の推移

		平成20年		21年				22年		
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
実数 (万人)	役員を除く雇用者	5164	5185	5086	5105	5112	5107	5071	5083	5137
	正規の職員・従業員	3385	3390	3386	3420	3370	3343	3363	3339	3363
	非正規の職員・従業員 <sup>注1</sup>	1779	1796	1699	1685	1743	1760	1708	1743	1775
対前年同期増減 (万人)	正規の職員・従業員	-86	-28	15	-29	-15	-47	-23	-81	-7
	非正規の職員・従業員	43	58	-38	-47	-36	-36	9	58	32
割合(%) <sup>注2</sup>	非正規の職員・従業員	34.5	34.6	33.4	33.0	34.1	34.5	33.7	34.3	34.5
対前年同期増減 (ポイント)	非正規の職員・従業員	1.2	0.9	-0.6	-0.4	-0.4	-0.1	0.3	1.3	0.4

注) 1. 非正規の職員・従業員は、「パート・アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員・嘱託」及び「その他」の合計  
 2. 「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合

図1 雇用形態別にみた雇用者（役員を除く）の推移



## 2 非正規の職員・従業員の内訳<sup>注)</sup>

- ・非正規の職員・従業員（1775万人）のうち、パート・アルバイトは1196万人と、前年同期に比べ31万人の増加。5期連続の増加。労働者派遣事業所の派遣社員は104万人と、2万人の増加。7期ぶりの増加。契約社員・嘱託は335万人と、6万人の増加。3期連続の増加

注) 非正規の職員・従業員の内訳は、勤め先での呼称によるものである。

図2 非正規の職員・従業員の内訳の推移

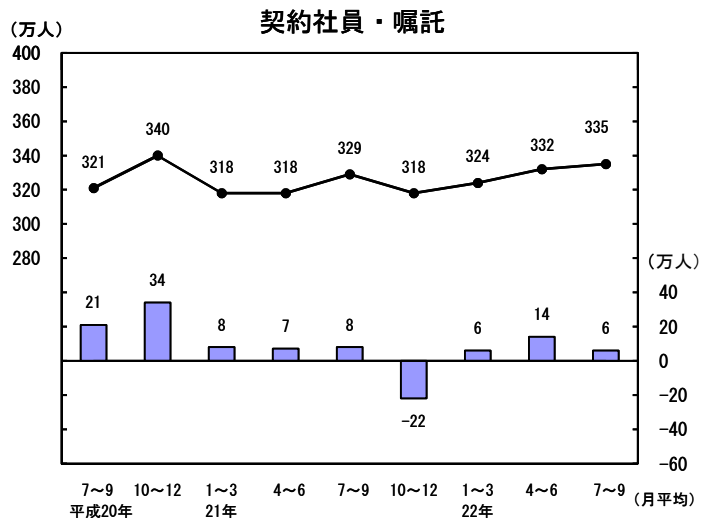
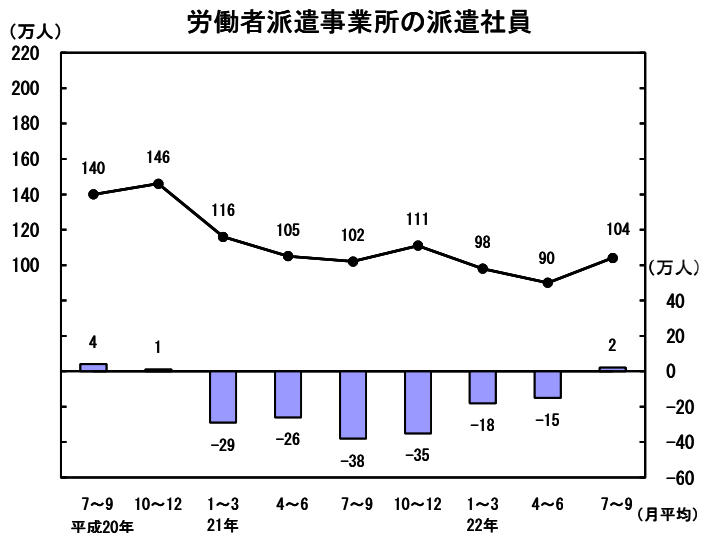
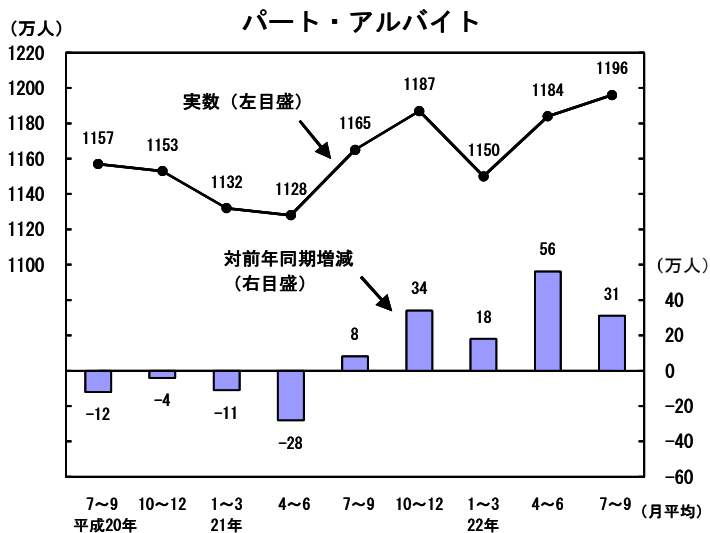
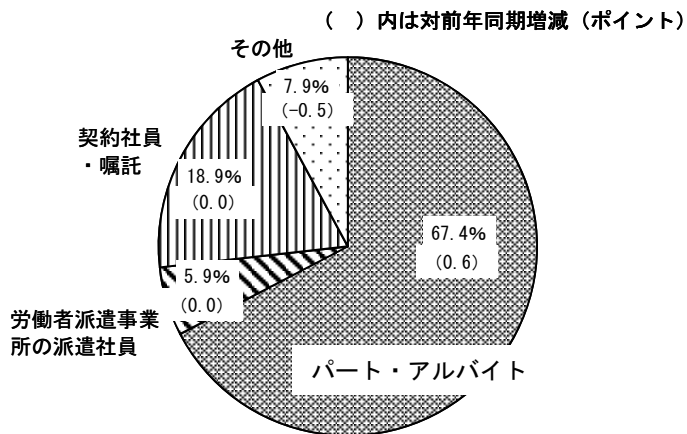
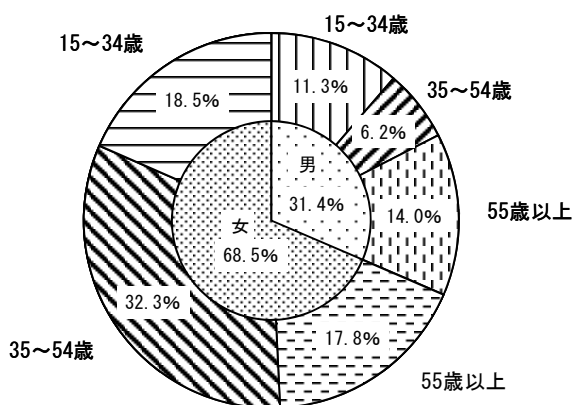


図3 非正規の職員・従業員の内訳の割合 (平成22年7~9月期平均)



《参考図表》 男女、年齢階級別にみた非正規の職員・従業員の内訳 (平成22年7~9月期平均)



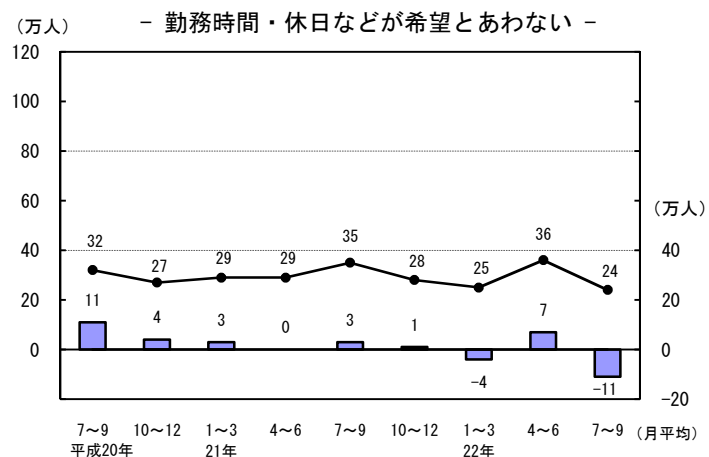
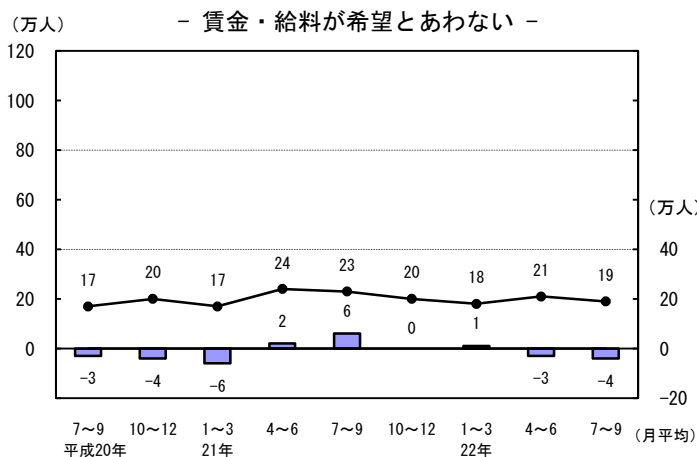
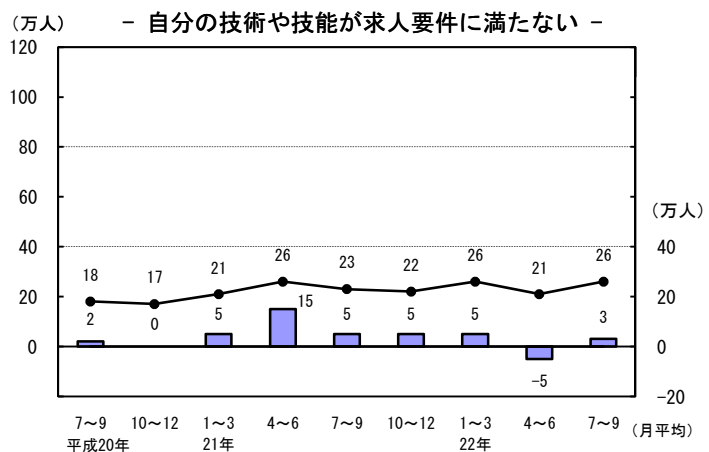
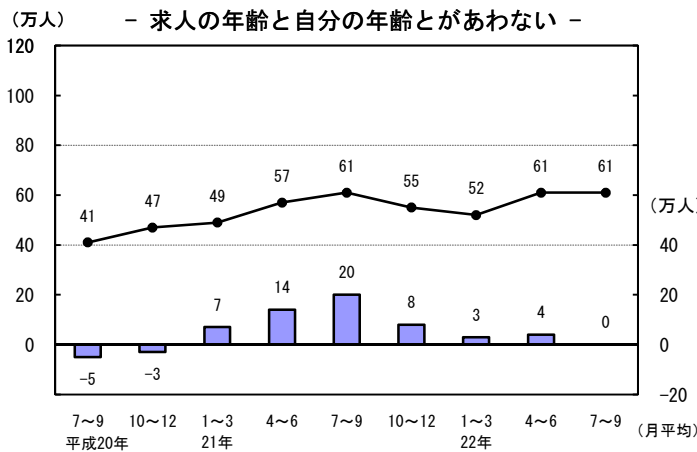
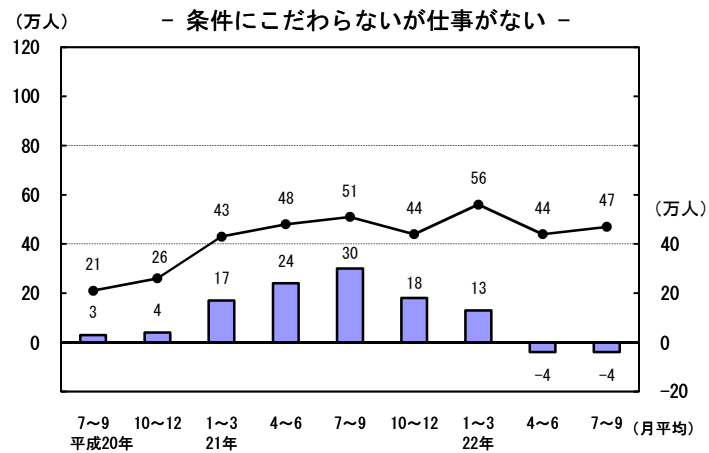
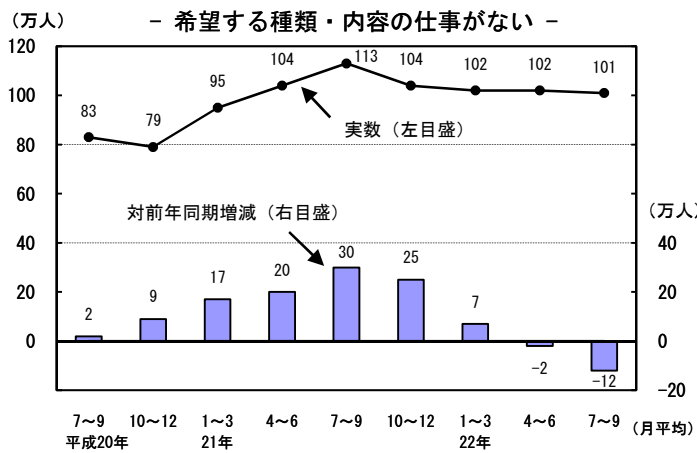
<実数>	(万人)		
	男女計	男	女
総数	1775	558	1216
15~34歳	528	200	329
35~54歳	680	110	573
55歳以上	565	248	316
<対前年同期増減>			
	男女計	男	女
総数	32	28	3
15~34歳	-8	4	-10
35~54歳	5	8	-2
55歳以上	34	17	18

## Ⅱ 完全失業者

### 1 仕事につけない理由

- 完全失業者（336万人）のうち、  
「希望する種類・内容の仕事がない」は101万人と、前年同期に比べ12万人の減少。  
「条件にこだわらないが仕事がない」は47万人と、4万人の減少

図4 仕事につけない理由別にみた完全失業者の推移



## 2 失業期間

- 完全失業者（336万人）のうち、  
「3か月未満」が87万人と、前年同期に比べ32万人の減少。  
「3か月以上」が240万人と、2万人の増加。このうち「1年以上」は128万人と、33万人の増加

図5 失業期間別にみた完全失業者の推移

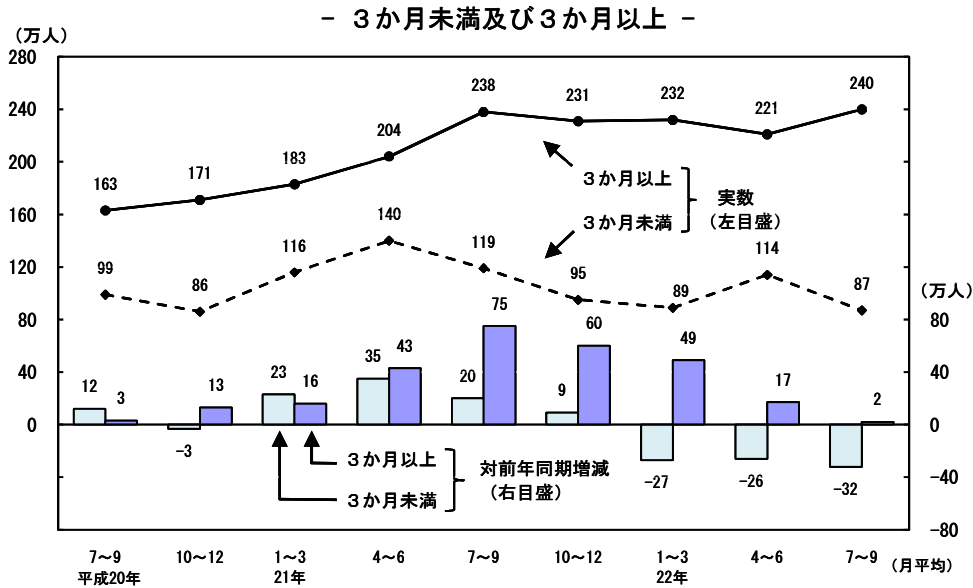
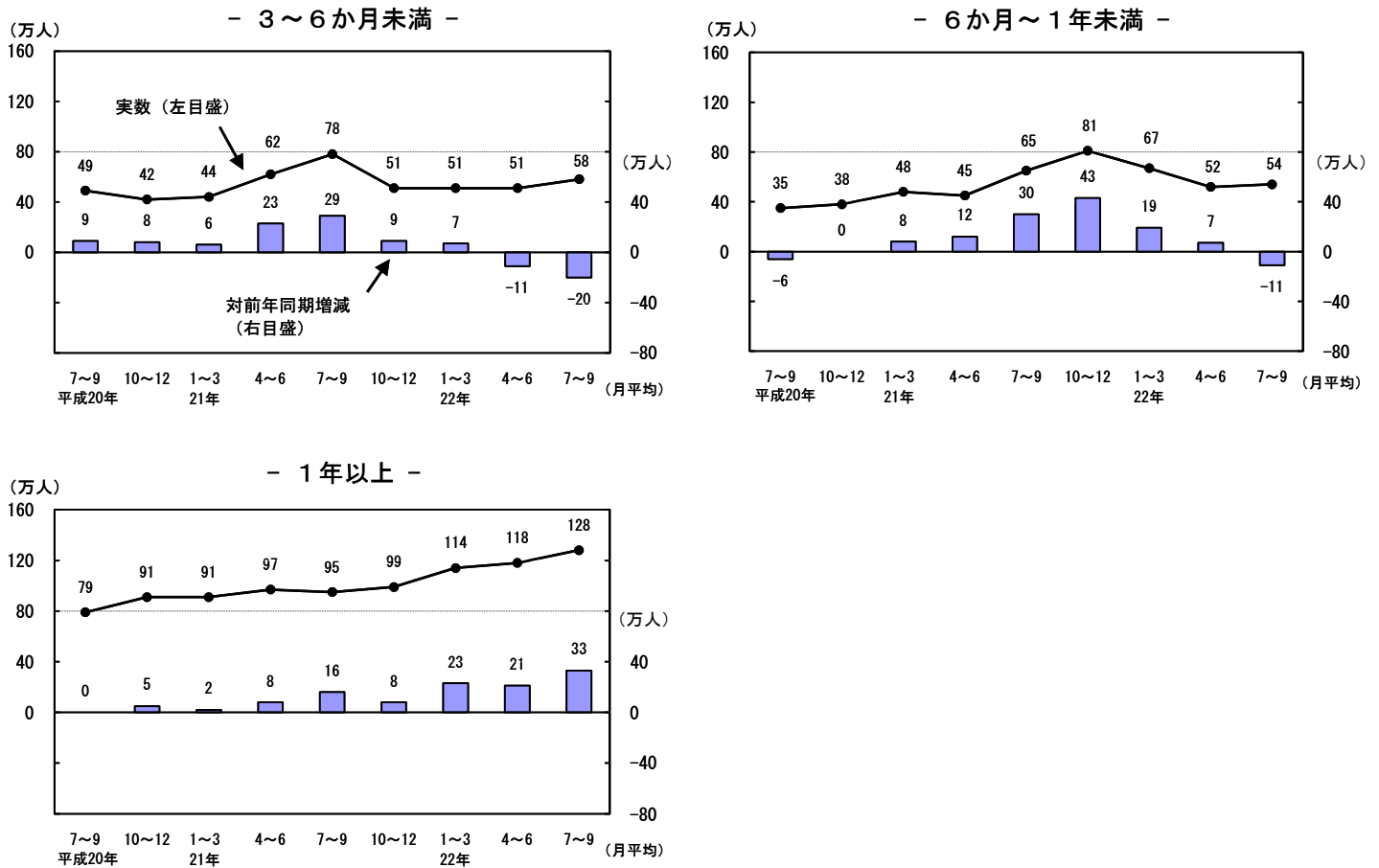
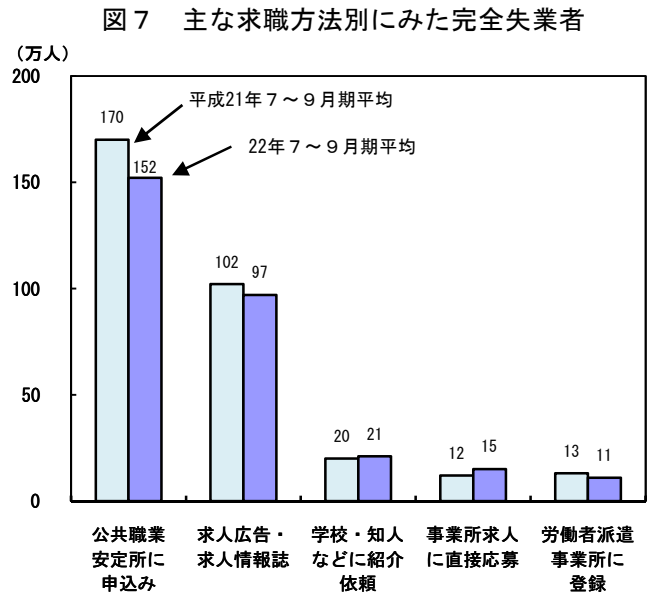


図6 失業期間が「3か月以上」の内訳別にみた完全失業者の推移



### 3 主な求職方法

- 完全失業者（336万人）のうち、  
「公共職業安定所に申込み」が152万人と、  
前年同期に比べ18万人の減少。  
「求人広告・求人情報誌」が97万人と、  
5万人の減少



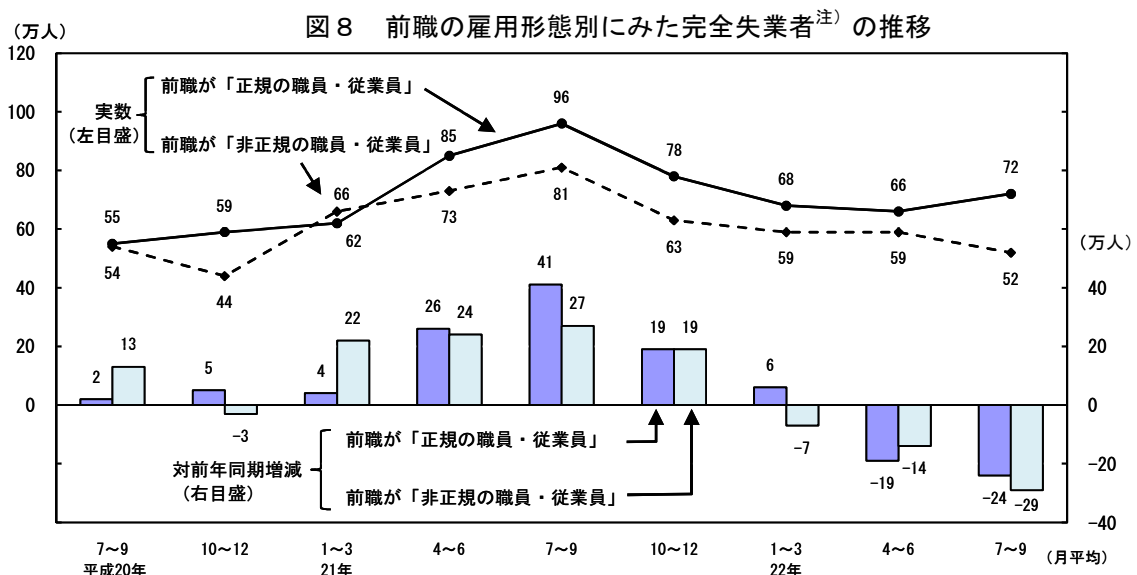
### 4 前職の雇用形態<sup>注)</sup>

- 「正規の職員・従業員」だった者は72万人と、前年同期に比べ24万人の減少。  
「非正規の職員・従業員」だった者は52万人と、29万人の減少

注) 完全失業者のうち過去1年間に離職した者の前職の雇用形態。詳細は表2参照

表2 前職の雇用形態別にみた完全失業者の推移 (万人)

	実数					対前年同期増減					
	平成21年		22年			平成21年		22年			
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	
完全失業者	361	331	332	349	336	95	71	28	2	-25	
うち 前職あり	342	310	306	313	314	95	65	22	-9	-28	
うち 仕事を辞めたため求職	269	239	247	240	251	82	47	30	-8	-18	
うち 過去1年間に離職	182	145	131	130	129	69	38	1	-34	-53	
うち 役員を除く雇用者	177	141	126	125	124	68	38	-1	-32	-53	
前職の雇用形態	正規の職員・従業員	96	78	68	66	72	41	19	6	-19	-24
	非正規の職員・従業員	81	63	59	59	52	27	19	-7	-14	-29
	パート・アルバイト	47	39	35	38	37	9	12	-5	-3	-10
	労働者派遣事業所の派遣社員	29	19	16	15	10	16	5	-7	-11	-19
	その他	5	5	8	6	5	2	2	5	0	0



注) 過去1年間に離職した者

### Ⅲ 非労働力人口

#### 1 就業希望の有無

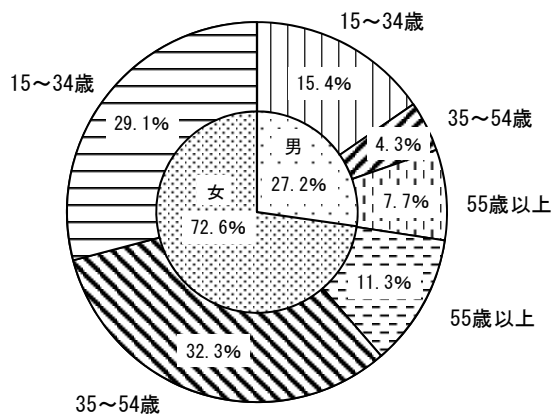
- ・就業希望者（就業は希望しているものの、求職活動をしていない者）は467万人と、前年同期に比べ16万人の減少
- ・就業非希望者（就業を希望していない者）は3867万人と、43万人の増加

表3 就業希望の有無，非求職理由別にみた非労働力人口

	実数			対前年同期増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
平成22年7～9月期平均	(万人)					
非労働力人口	4415	1496	2919	21	12	9
就業希望者	467	127	339	-16	-1	-15
適当な仕事がありそうにない(以下5項目の合計)	160	46	114	-3	-1	-2
近くに仕事がありそうにない	34	8	27	1	-1	2
自分の知識・能力にあう仕事がありそうにない	17	6	11	-6	-1	-5
勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない	56	10	47	-1	-1	1
今の景気や季節では仕事がありそうにない	21	8	12	-1	-2	1
その他適当な仕事がありそうにない	31	13	18	4	3	0
家事・育児のため仕事が続けられそうにない	114	1	113	-10	0	-10
健康上の理由	63	24	39	-1	1	-2
その他	107	45	61	-8	-4	-5
就業内定者	80	41	39	-6	-6	0
就業非希望者	3867	1327	2540	43	19	24

《参考図表》 男女，年齢階級別にみた非労働力人口の内訳（平成22年7～9月期平均）

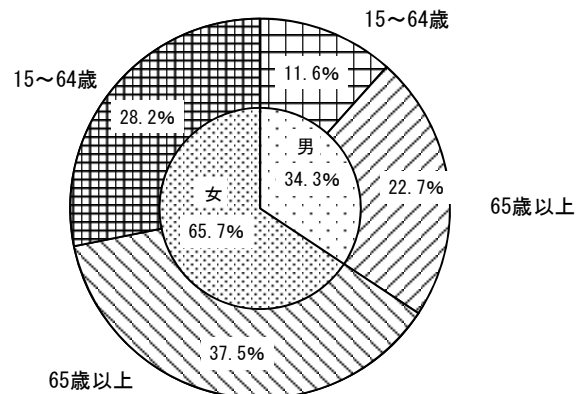
－ 就業希望者 －



〈実数〉	(万人)		
	男女計	男	女
総数	467	127	339
15～34歳	208	72	136
35～54歳	170	20	151
55歳以上	88	36	53

〈対前年同期増減〉			
	男女計	男	女
総数	-16	-1	-15
15～34歳	-10	-4	-6
35～54歳	1	6	-2
55歳以上	-8	-2	-6

－ 就業非希望者 －



〈実数〉	(万人)		
	男女計	男	女
総数	3867	1327	2540
15～64歳	1540	450	1090
65歳以上	2327	877	1450

〈対前年同期増減〉			
	男女計	男	女
総数	43	19	24
15～64歳	-3	1	-4
65歳以上	46	18	28



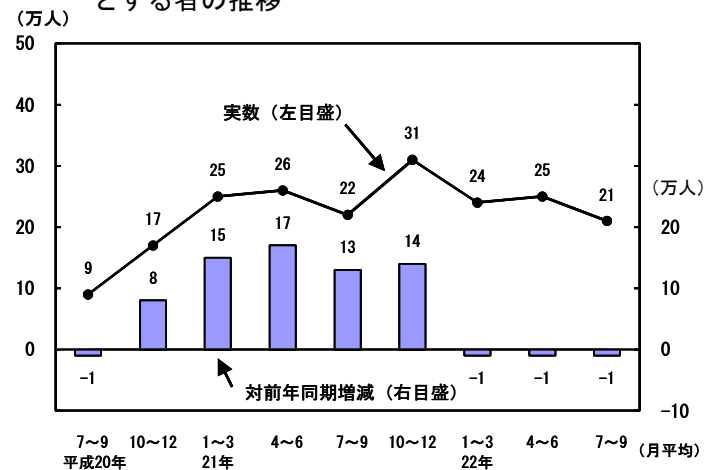
## 2 就業希望者

### (1) 求職活動をしていない理由<sup>注)</sup>

- 「適当な仕事がありそうにない」とする者は160万人と、前年同期に比べ3万人の減少。このうち「今の景気や季節では仕事がありそうにない」とする者は21万人と、1万人の減少

注) 非求職理由を示す。

図9 「今の景気や季節では仕事がありそうにない」とする者の推移



### (2) 過去1年間に求職活動をしたことがある者

- 「適当な仕事がありそうにない」とする者(160万人)のうち「仕事があればすぐつける」とする者は69万人。このうち「調査期間中は求職活動をしていなかったが、過去1年間に求職活動をしたことがある」とする者は46万人と、前年同期に比べ2万人の増加

表4 非労働力人口における就業希望者の状況

(万人)

		平成20年		21年				22年		
		7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
非労働力人口		4372	4411	4464	4371	4394	4462	4497	4404	4415
うち 就業希望者	実数	450	442	469	461	483	473	459	474	467
うち 求職活動をしていなかったのは「適当な仕事がありそうにない」ためである者		148	149	161	163	163	164	168	173	160
うち 仕事があればすぐつくことができる者		53	54	67	67	67	66	73	70	69
うち 調査期間中は求職活動をしていなかったが、過去1年間に求職活動をしたことがある者	実数	36	36	39	43	44	43	48	47	46
	対前年同期増減	2	3	7	6	8	7	9	4	2